

統一的な基準に基づく財務書類
(平成 30 年度決算)

兵庫県猪名川町

令和 2 年 3 月

企画総務部企画財政課

目 次

1. 財務書類4表とは	1
2. 対象とする会計等の範囲	2
3. 作成基準日	2
4. 財務書類4表の概要	3
(1) 貸借対照表 (BS)	3
(2) 行政コスト計算書 (PL)	4
(3) 純資産変動計算書 (NW)	5
(4) 資金収支計算書 (CF)	6
5. 猪名川町の財務書類4表と附属明細書	7
(1) 一般会計等	7
(2) 全体	2 7
(3) 連結	3 5
6. 財務書類から得られる指標	4 3

1. 財務書類 4 表とは

統一的な基準による財務書類 4 表とは、「貸借対照表 (BS)」、「行政コスト計算書 (PL)」、「純資産変動計算書 (NW)」、「資金収支計算書 (CF)」の 4 つの書類を指します。

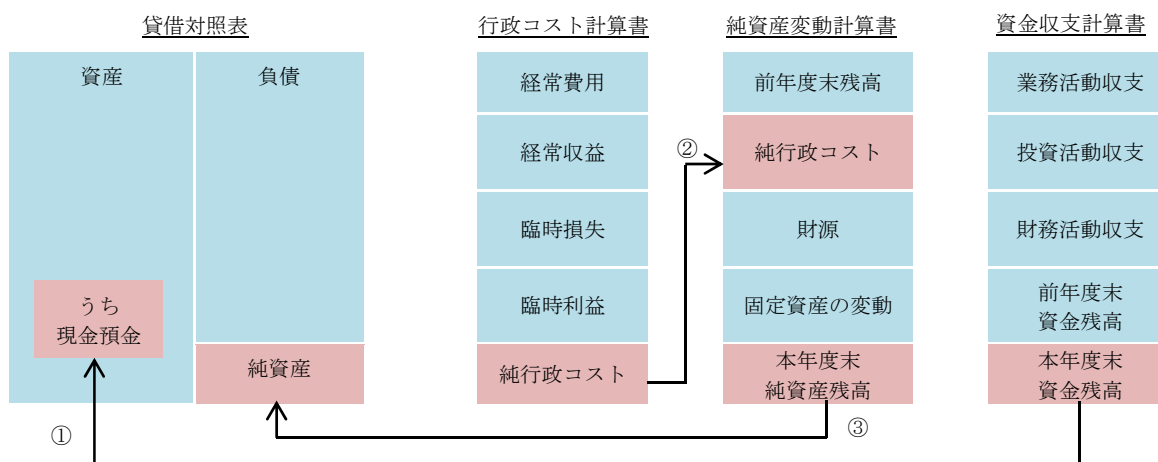
この 4 表から、当該年度末における資産・負債の状況や、1 年間の行政サービスにかかった費用、純資産（資産から負債を引いた残余で、返済の必要がない正味の財産）の増減の状況、資金の増減の状況などが見えてきます。

各財務書類の内容と、それぞれとの相関関係はつぎのとおりです。

■財務書類の内容

種類	内容
貸借対照表 (BS: Balance Sheet)	決算年度末時点で、どのような資産を保有しどのような返済(債務)を負っているか、また返済の必要のない資産がどれほどあるのかを表しています。
行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss Statement)	1 年間の行政活動や行政サービスの提供に要した費用と収益を表しています。
純資産変動計算書 (NW: Net Worth Statement)	貸借対照表における純資産の 1 年間の増減を表しています。
資金収支計算書 (CF: Cash Flow Statement)	1 年間の資金の動きを表しています。

■財務書類 4 表の相関関係

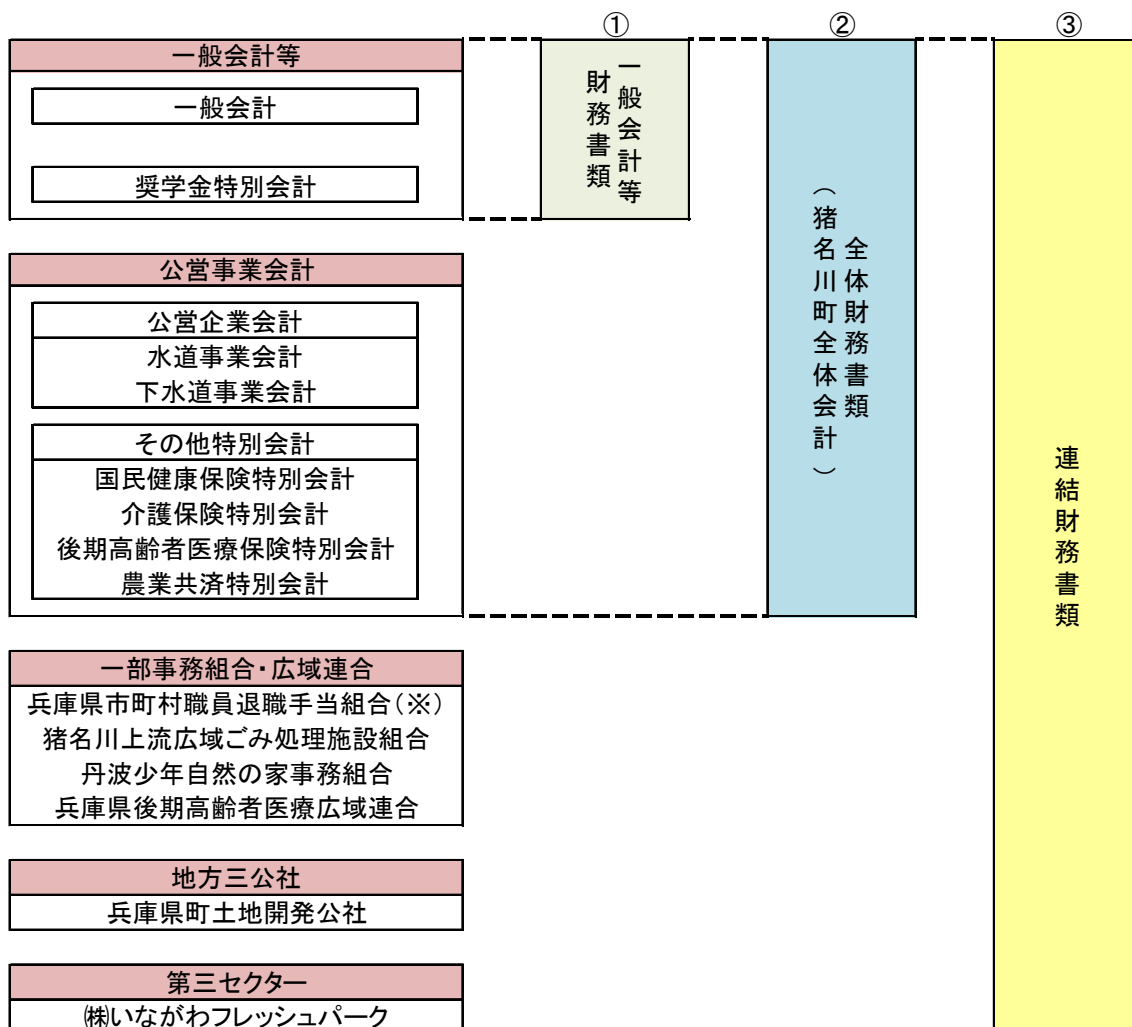


- ①貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えた金額と一致します。
- ②行政コスト計算書から算出される「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の一部となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」の金額と一致します。
- ③純資産変動計算書から算出される「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。

2. 対象とする会計等の範囲

財務書類4表は、①一般会計等、②全体（猪名川町全体会計）、③連結の3つの単位により作成します。作成単位とその対象会計（団体）を図で示すと下記になります。

■対象とする会計（団体）の範囲



（※）兵庫県市町村職員退職手当組合は、組合自体の建物などの資産を所有せず、構成団体からの積立金で成り立っているため、普通会計の基金積立金や退職手当引当金として計上する「みなし連結」で対応しています。

3. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日として作成しています。ただし、出納整理期間（平成31年4月1日から5月31日）が設けられている会計の当該期間内の現金の出入金は、作成基準日までに出入金があったものとして取り扱っています。

4. 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表 (BS) ～財産と負債の状況～

左側には「資産」を、右側には資産を取得するために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、平成 31 年 3 月 31 日時点で、これまでにどのような資産をどのような負担で取得してきたかを表しています。

A【資産の部】	B【負債の部】
<p>所有財産や権利で、将来世代も利用可能な資源・便益</p> <p>1. 固定資産 長期間にわたる使用目的で保有する資産</p> <p>(1) 有形固定資産 ・土地や建物などの固定資産で長期に利用する資産</p> <p>① 事業用資産 ・庁舎、学校など、事業活動を行うための資産 ・土地、建物等（建物、建物附属設備）、工作物、建設仮勘定※1 などに分類される</p> <p>② インフラ資産 ・道路や公園など、社会基盤または都市生活基盤に係る資産 ・土地、建物等（建物、建物附属設備）、工作物、建設仮勘定※1 などに分類される</p> <p>③ 物品 ・重要物品、機械器具などの資産</p> <p>(2) 無形固定資産 ・ソフトウェア、地上権など</p> <p>(3) 投資、その他の資産 ・有価証券等への投資や出資金、長期延滞債権※2、長期貸付金、特定目的基金など ・徴収不能引当金※3</p> <p>2. 流動資産 現金預金及び 1 年以内に回収期限が到来する債権</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>(2) 未収金 ・町税や使用料などの未収金のうち過去 1 年以内の発生額</p> <p>(3) 短期貸付金 ・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの</p> <p>(4) 基金 ・財政調整基金及び固定資産に区分されない減債基金</p> <p>(5) 棚卸資産 ・商品や製品など販売用として所有する資産</p> <p>(6) その他流動資産</p> <p>(7) 徴収不能引当金※3</p>	<p>将来において償還を要する債務や発生が見込まれる費用等</p> <p>1. 固定負債 支払期限が 1 年を超えて到来する負債</p> <p>(1) 地方債 ・地方債のうち、償還期限が 1 年を超えるもの</p> <p>(2) 長期未払金 ・既に確定した債務とみなされるもののうち、1 年以内の支出予定額を除いた金額</p> <p>(3) 引当金 ・退職手当引当金（将来の退職金の支払見込みのことで、仮に年度末に全職員が退職した場合に必要な金額）</p> <p>(4) その他の固定負債</p> <p>2. 流動負債 支払期限が 1 年以内に到来する負債</p> <p>(1) 1 年以内償還予定地方債</p> <p>(2) 未払金 ・既に確定した債務とみなされるもののうち、1 年以内の支出予定額</p> <p>(3) 未払費用 ・既に提供された継続的役務に対する未払額</p> <p>(4) 前受金 ・納入済代金でその対価である義務が未履行のもの</p> <p>(5) 前受収益 ・未提供の継続的役務に対し支払を受けたもの</p> <p>(6) 賞与等引当金 ・翌年 6 月に支払う見込みの賞与等のうち、当該年度 1 2 月～3 月分にあたる部分を見積計上したもの</p> <p>(7) 預り金 ・職員給与等から天引きした税金や社会保険料、契約保証金など</p> <p>(8) その他の流動負債</p>
	負債合計
	<p>【純資産の部】(A-B)</p> <p>1. 純資産 現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の財産</p>
資産合計	負債・純資産合計

※1 建設中の建物など完成前の有形固定資産への支出を、仮計上するための科目

※2 町税や使用料などの未収金のうち 1 年以上未収の金額

※3 町税や使用料などが時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる金額

(2) 行政コスト計算書 (PL) ～ 1 年間にかかった費用と収益～

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの 1 年間において、資産形成目的以外の行政活動や行政サービスの提供のために消費した費用に、その直接的な対価として収入する使用料や手数料などの収益、さらに臨時損益を加味した結果、そのコスト（純行政コスト）がどの程度あるのかを表します。言い換えれば、税金等により賄うべきコストがどの程度あるのかを表します。なお、行政コストの算出においては、従来の現金主義会計による「歳入歳出決算書」では把握されない「減価償却費」や「退職手当引当金繰入額」などの非現金コストも費用の中に入れて算出しています。

A 経常費用 行政活動や行政サービスを提供するために要した費用（資産形成目的ではないもの） 1. 業務費用 経常的な行政活動や行政サービス提供にかかる費用 (1) 人件費 ・一般職員給与費のほか、特別職報酬、議員報酬、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など (2) 物件費 ・消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費、光熱水費、委託料など (3) その他の業務費用 ・支払利息、徴収不能引当金繰入額など 2. 移転費用 経常的に発生する支出で、他の主体に交付することにより効果を創出する費用 (1) 補助金等 ・負担金、補助及び交付金 (2) 社会保障給付 ・児童手当、障害者支援、生活保護等の社会保障給付 (3) 他会計への繰出金 (4) その他 ・補償、補填及び賠償金、自動車重量税等の公課費など
B 経常収益 受益者負担による施設使用料、手数料など (1) 使用料及び手数料 ・行政サービスの対価として受け取る収益。公共施設の使用料や各種証明書類の発行手数料、企業会計における水道料金や病院診療収入など。 (2) その他 ・保有資産から発生する収益。町預金に係る受取利息など。
【純経常行政コスト】 C (= A - B) 経常費用から経常収益を差し引きしたもので、経常的な行政活動及び行政サービスの提供に係るコスト
D 臨時損失 ・災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時的に発生した費用
E 臨時利益 ・資産売却益などの臨時的に発生した収益
【純行政コスト】 (C + D - E) 行政活動及び行政サービスの提供において臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金等で賄うべきコスト

(3) 純資産変動計算書 (NW) ～1年間の純資産の増減～

「純資産変動計算書」は、貸借対照表に表示されている「純資産」について、1年間の増減とその内訳を表します。また、純資産の変動内訳において、前掲の純行政コストを含めて純資産の増減を算出することにより、純行政コストを税収や国県からの補助金などの収入で賄えたかが分かります。なお、「純資産の増加」は、正味の資産を将来世代へ引き継いだことを意味し、「純資産の減少」は、その分の負担が負債として将来世代に先送りされたことを意味します。

A 前年度末純資産残高

1. 純行政コスト (△)

行政コスト計算書における純行政コストと同額

2. 財源

(1) 税収等

・町税 (町民税や固定資産税など) や、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など

(2) 国県等補助金

・国、県からの補助金等収入

B 本年度差額 (1 + 2)

3. 資産評価差額

・有価証券等の評価差額

4. 無償所管換等

・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

5. その他

・上記以外の純資産の変動

C 本年度純資産変動額 (B + 3 + 4 + 5)

【本年度末純資産残高】 (A + C)

(4) 資金収支計算書 (CF) ～1年間の資金の流れ～

「資金収支計算書」では、どのような行政活動に資金が充てられたのか、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間の資金の動きを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により表しています。

I. 業務活動収支

自治体を運営するうえで、継続的に発生する収入と支出の差引き

1. 業務支出

人件費、物件費などの業務費用支出と、補助金や社会保障給付費などの移転費用支出

2. 業務収入

町税、国県補助金、使用料・手数料などの収入

3. 臨時支出

災害復旧事業費に係る支出等

4. 臨時収入

臨時的な収入

II. 投資活動収支

資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き

1. 投資活動支出

学校や道路、公園など資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など

2. 投資活動収入

資産形成に係る補助金や基金取崩し、資産の売却による収入など

III. 財務活動収支

地方債の元金償還などの支出と地方債借入による収入の差引き

1. 財務活動支出

地方債の元金償還による支出など

2. 財務活動収入

地方債の借入により調達した収入など

A. 本年度資金収支額 (I + II + III)

B. 前年度末資金残高

C. 本年度末資金残高 (A + B)

D. 前年度末歳計外現金残高

E. 本年度歳計外現金増減額

F. 本年度末歳計外現金残高 (D + E)

本年度末現金預金残高 (C + F)

5. 猪名川町の財務書類4表と附属明細書

【様式第1号】

【一般会計等】貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,206,458	固定負債	6,419,974
有形固定資産	57,700,892	地方債	6,784,997
事業用資産	26,785,753	長期未払金	90,000
土地	16,228,715	退職手当引当金	-788,630
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,974,477	その他	333,607
建物減価償却累計額	-12,650,345	流動負債	1,142,449
工作物	1,600,959	1年内償還予定地方債	824,144
工作物減価償却累計額	-1,414,288	未払金	10,000
船舶	1,359	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,359	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	151,580
航空機	-	預り金	80,160
航空機減価償却累計額	-	その他	76,565
その他	-	負債合計	7,562,423
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	46,235	固定資産等形成分	62,660,605
インフラ資産	30,427,104	余剰分(不足分)	-7,066,778
土地	9,028,802		
建物	49,455		
建物減価償却累計額	-40,652		
工作物	43,612,239		
工作物減価償却累計額	-22,252,505		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,765		
物品	3,421,914		
物品減価償却累計額	-2,933,878		
無形固定資産	56,338		
ソフトウェア	56,338		
その他	-		
投資その他の資産	2,449,228		
投資及び出資金	142,585		
有価証券	-		
出資金	142,585		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	184,517		
長期貸付金	75,167		
基金	2,059,336		
減債基金	-		
その他	2,059,336		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,376		
流動資産	2,949,791		
現金預金	467,758		
未収金	27,889		
短期貸付金	-		
基金	2,454,147		
財政調整基金	1,913,273		
減債基金	540,873		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2	純資産合計	55,593,827
資産合計	63,156,250	負債及び純資産合計	63,156,250

【一般会計等】行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,574,673
業務費用	6,045,352
人件費	2,150,805
職員給与費	2,041,983
賞与等引当金繰入額	3,244
退職手当引当金繰入額	-99,146
その他	204,724
物件費等	3,827,077
物件費	2,156,236
維持補修費	26,167
減価償却費	1,644,674
その他	-
その他の業務費用	67,471
支払利息	46,239
徴収不能引当金繰入額	-7,557
その他	28,789
移転費用	3,529,320
補助金等	1,186,847
社会保障給付	1,237,442
他会計への繰出金	1,103,231
その他	1,800
経常収益	352,405
使用料及び手数料	192,742
その他	159,663
純経常行政コスト	9,222,267
臨時損失	202,806
災害復旧事業費	202,806
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,906
資産売却益	1,906
その他	-
純行政コスト	9,423,168

【一般会計等】純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	56,396,300	63,699,797	-7,303,497	
純行政コスト(△)	-9,423,168		-9,423,168	
財源	8,188,685		8,188,685	
税金等	6,592,068		6,592,068	
国県等補助金	1,596,617		1,596,617	
本年度差額	-1,234,483		-1,234,483	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,578,047	1,578,047	
有形固定資産等の増加		280,256	-280,256	
有形固定資産等の減少		-1,677,902	1,677,902	
貸付金・基金等の増加		338,470	-338,470	
貸付金・基金等の減少		-518,871	518,871	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	201,227	201,227		
その他	230,783	337,628	-106,845	
本年度純資産変動額	-802,473	-1,039,192	236,719	
本年度末純資産残高	55,593,827	62,660,605	-7,066,778	

【一般会計等】資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,040,749
業務費用支出	4,511,429
人件費支出	2,246,707
物件費等支出	2,182,403
支払利息支出	46,239
その他の支出	36,080
移転費用支出	3,529,320
補助金等支出	1,186,847
社会保障給付支出	1,237,442
他会計への繰出支出	1,103,231
その他の支出	1,800
業務収入	8,462,798
税込等収入	6,582,764
国県等補助金収入	1,520,339
使用料及び手数料収入	192,742
その他の収入	166,954
臨時支出	202,806
災害復旧事業費支出	202,806
その他の支出	-
臨時収入	38,512
業務活動収支	257,756
【投資活動収支】	
投資活動支出	618,726
公共施設等整備費支出	280,256
基金積立金支出	310,500
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27,970
その他の支出	-
投資活動収入	569,456
国県等補助金収入	47,070
基金取崩収入	503,944
貸付金元金回収収入	14,927
資産売却収入	3,515
その他の収入	-
投資活動収支	-49,271
【財務活動収支】	
財務活動支出	814,558
地方債償還支出	738,014
その他の支出	76,544
財務活動収入	701,561
地方債発行収入	701,561
その他の収入	-
財務活動収支	-112,997
本年度資金収支額	95,488
前年度末資金残高	292,110
本年度末資金残高	387,598
前年度末歳計外現金残高	86,453
本年度歳計外現金増減額	-6,293
本年度末歳計外現金残高	80,160
本年度末現金預金残高	467,758

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等
変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

平成30年7月5日から7日にかけて発生した7月豪雨、平成30年9月8日に記録した記録的短時間大雨等の発生により、本町において農業用施設や公共土木施設等に多大な被害を受け、令和元年度にかけて復旧事業を実施するため、翌年度の臨時損失として災害復旧事業費の発生が509百万円程度見込まれています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・奨学金特別会計

② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - (△3.86%)
連結実質赤字比率 - (△10.37%)
実質公債費比率 2.2%
将来負担比率 - (△82.6%)

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

- ・平成30年度 繰越明許費繰越額 1,426,563千円
- ・平成30年度 事故繰越額 31,018千円
- ・平成30年度 継続費通次繰越額 47,395千円

⑥ 過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産台帳に以下の資産が計上されていなかったため、本年度から計上しています。

この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用資産が195,988千円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等の固定資産等形成分に同額が計上されています。

- ・追加計上資産 … 猪名川町役場第2庁舎（一般会計所有分）

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産 14,065,992千円

建物 12,650,345千円
工作物 1,414,288千円
船舶 1,359千円

インフラ資産 22,293,157千円

建物 40,652千円
工作物 22,252,505千円

物品 2,933,878千円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
9,730,494千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|-------------|
| 基準財政規模 | 6,666,938千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 424,369千円 |
| 将来負担額 | 1,281,656千円 |
| 充当可能基金額 | 5,711,375千円 |
| 特定財源見込額 | 541,474千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 9,730,494千円 |
- ⑧ 地方自治法第 234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
410,172千円
- ⑨ 道路、河川及び水路の敷地の評価額
「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額
2千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 基礎的財政収支 61,280千円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書

収入（歳入）：10,042,773千円

支出（歳出）：9,658,474千円

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：21,664千円

支出（歳出）：18,365千円

繰越金に伴う差額

収入（歳入）：292,110千円

支出（歳出）：0円

資金収支計算書

収入（歳入）：9,772,327千円

支出（歳出）：9,676,839千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（奨学金特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000千円

有形固定資産の明細

自治体名：猪名川町
会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,334,824	525,756	8,835	40,851,745	14,065,992	542,755	26,785,753
土地	16,221,713	12,708	5,706	16,228,715	-	-	16,228,715
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	22,547,418	376,738	1,142	22,923,014	12,650,345	520,441	10,272,669
建物付属設備	-	51,463	-	51,463	-	-	51,463
工作物	1,559,258	41,701	-	1,600,959	1,414,288	22,314	186,671
船舶	1,359	-	-	1,359	1,359	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,076	43,146	1,987	46,235	-	-	46,235
インフラ資産	52,539,344	180,917	0	52,720,261	22,293,157	868,870	30,427,104
土地	9,028,801	1	0	9,028,802	-	-	9,028,802
建物	49,455	-	-	49,455	40,652	1,014	8,803
工作物	43,437,155	175,084	-	43,612,239	22,252,505	867,856	21,359,735
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,933	5,832	-	29,765	-	-	29,765
物品	3,375,047	46,867	0	3,421,914	2,933,878	212,217	488,036
合計	96,249,215	753,540	8,835	96,993,920	39,293,027	1,623,842	57,700,892

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：猪名川町
会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	948,884	13,074,779	2,823,394	426,279	353,940	725,890	8,432,586	26,785,753
土地	431,652	6,257,595	1,135,425	161,533	218,965	230,534	7,793,010	16,228,715
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	484,294	6,738,084	1,688,643	264,746	130,082	380,728	606,092	10,272,669
建物付属設備	-	2,616	17,258	-	-	1,566	30,023	51,463
工作物	27,754	35,433	2,068	0	4,893	113,062	3,461	186,671
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,184	41,051	-	-	-	-	-	46,235
インフラ資産	30,274,015	0	0	403	150,859	1,827	0	30,427,104
土地	9,026,571	0	-	403	0	1,827	0	9,028,802
建物	8,803	-	-	-	-	-	-	8,803
工作物	21,208,876	-	-	-	150,859	-	-	21,359,735
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,765	-	-	-	-	-	-	29,765
物品	0	186,080	1,865	11,388	19,106	190,610	78,987	488,036
合計	31,222,899	13,260,859	2,825,259	438,070	523,905	918,327	8,511,573	57,700,893

投資及び出資金の明細

自治体名：猪名川町
年度：平成30年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	1	910	910	910	910	0	910
兵庫県信用保証協会出資金	1	4,380	4,380	4,380	4,380	0	4,380
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出資金	1	304	304	304	304	0	304
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	1	100	100	100	100	0	100
公益財団法人兵庫県勤労福祉協会出資金	1	430	430	430	430	0	430
重度障害者多数雇用事業所等(阪神支愛食品株式会社)設立出資金	1	400	400	400	400	0	400
公益財団法人兵庫みどり公社出資金	1	60	60	60	60	0	60
公益財団法人兵庫みどり公社出資金	1	1,930	1,930	1,930	1,930	0	1,930
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター出資金	1	10,800	10,800	10,800	10,800	0	10,800
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出資金	1	500	500	500	500	0	500
一般財団法人砂防プロテック整備推進機構出資金	1	30	30	30	30	0	30
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出資金	1	50	50	50	50	0	50
公益財団法人郷力団追放兵庫県民センター出資金	1	980	980	980	980	0	980
公益財団法人ひょうご環境創造協会出資金	1	1,470	1,470	1,470	1,470	0	1,470
公益財団法人兵庫まちづくり技術センター出資金	1	1,084	1,084	1,084	1,084	0	1,084
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出資金	1	4,657	4,657	4,657	4,657	0	4,657
地方公共団体金融機構出資金	1	2,000	2,000	2,000	2,000	0	2,000
合計	17	30,085	30,085	30,085	30,085	0	30,085

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県町土地開発公社	1,500	1,500		1,500	18,000	0	125	0	1,500
株式会社いながわフレッシュパーク	35,000	35,000		35,000	55,500	1	22,072	0	35,000
水道事業会計	76,000	76,000		76,000	493,932	0	11,694	0	76,000
合計	112,500	112,500	0	112,500	567,432	1	33,891	0	112,500

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし										
合計										

基金の明細

自治体名：猪名川町
年度：平成30年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	835,003	1,078,270	0	0	1,913,273	1,913,273
減債基金	141,074	399,799	0	0	540,873	540,873
まちづくり基金	1,685,728	109,763	0	0	1,795,491	1,795,491
福祉基金	210,602	0	0	0	210,602	210,602
奨学基金	53,243	0	0	0	53,243	53,243
合計	2,925,650	1,587,832	0	0	4,513,482	4,513,482

貸付金の明細

自治体名:猪名川町

年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
猪名川町農林商工業振興資金貸付金	3,836	0	0	0	3,836
奨学金貸付金	71,331	0	0	0	71,331
合計	75,167	0	0	0	75,167

長期延滞債権の明細

自治体名：猪名川町

年度：平成30年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
町民税	45,777	3,070
固定資産税	132,413	8,881
軽自動車税	1,084	73
都市計画税	4,436	298
児童福祉施設負担金	807	54
小計	184,517	12,376
合計	184,517	12,376

未収金の明細

自治体名：猪名川町

年度：平成30年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
町民税	10,871	1
固定資産税	15,607	1
軽自動車税	582	0
都市計画税	829	0
児童福祉施設負担金	0	0
小計	27,889	2
合計	27,889	2

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:猪名川町

年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】												
一般公共事業	195,431		30,570	13,452	181,979							
公営住宅建設	0											
災害復旧	159,589		8,244	159,589								
教育・福祉施設	604,152		81,872	549,752	26,900		27,500					
一般単独事業	661,963		126,349	1,410	272,534	170,100	67,380				150,539	
その他	288,149		51,827	85,187	169,562							33,400
【特別分】												
臨時財政対策債	5,594,166		499,096	2,848,419	2,157,937	346,290	241,520					
減税補てん債	105,691		26,186	105,691								
退職手当債												
その他												
合計	7,609,141		824,144	3,763,500	2,808,912	516,390	336,400	0	0	0		183,939

地方債等(利率別)の明細

自治体名:猪名川町

年度:平成30年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,609,141	7,090,516	313,390	151,811	2,288	51,136	0	0	0.5301

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:猪名川町

年度:平成30年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,609,141	824,144	713,470	728,957	723,154	646,972	2,252,689	1,338,276	379,278	2,201

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:猪名川町

年度:平成30年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名：猪名川町

年度：平成30年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	19,934		7,558		12,376
徴収不能引当金(流動資産)	2				2
退職手当引当金	-689,484		99,146		-788,630
賞与等引当金	148,336	156,697	148,336		156,697
合計	-521,212	156,697	255,040	-	-619,555

補助金等の明細

自治体名：猪名川町

年度：平成30年度

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	広域ごみ処理施設事業負担金	猪名川上流広域ごみ処理施設組合	390,148	猪名川上流広域ごみ処理施設組合への運営補助
	兵庫県市町村職員退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	160,821	兵庫県市町村職員退職手当組合への負担金
	猪名川町社会福祉協議会補助金	猪名川町社会福祉協議会	45,288	猪名川町社会福祉協議会の運営補助
	猪名川町シルバード人材センター補助金	猪名川町シルバード人材センター	14,737	猪名川町シルバード人材センターの運営補助
	猪名川町浄化槽管理組合補助金	猪名川町浄化槽管理組合	13,558	猪名川町浄化槽管理組合の運営補助
	その他補助金		562,295	
	計		1,186,847	
合計			1,186,847	

財源の明細

自治体名：猪名川町
 年度：平成30年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	3,455,326	
		地方譲与税	101,161	
		地方消費税交付金	472,790	
		地方交付税	2,277,019	
		その他	293,062	
		小計	6,599,358	
	国県等補助金	資本的補助金	社会資本整備交付金	41,636
			社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,434
			計	47,070
		経常的補助金	児童手当負担金	417,485
			自立支援給付費負担金	269,617
			施設型給付費等負担金	222,304
			子ども・子育て支援補助金	64,321
			その他補助金	575,820
			計	1,549,547
小計	1,596,617			
合計	合計	8,195,975		
奨学金特別会計	税収等	該当なし	0	
	国県等補助金	該当なし	0	
	合計	合計	0	

資金の明細

自治体名：猪名川町

年度：平成30年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	387,598
短期投資	
合計	387,598

【全体】貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,052,782	固定負債	29,710,709
有形固定資産	85,602,657	地方債等	11,201,197
事業用資産	26,785,753	長期未払金	90,000
土地	16,228,715	退職手当引当金	-766,084
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	19,185,596
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,772,936
建物	22,974,477	1年内償還予定地方債等	1,296,166
建物減価償却累計額	-12,650,345	未払金	155,049
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,600,959	前受金	420
工作物減価償却累計額	-1,414,288	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	164,071
船舶	1,359	預り金	80,166
船舶減価償却累計額	-1,359	その他	77,065
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,483,645
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	98,492,447
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-30,183,152
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	46,235		
インフラ資産	57,912,362		
土地	11,075,813		
土地減損損失累計額	-		
建物	552,395		
建物減価償却累計額	-246,081		
建物減損損失累計額	-		
工作物	80,126,845		
工作物減価償却累計額	-33,675,671		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	79,061		
物品	5,003,869		
物品減価償却累計額	-4,099,327		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,596,817		
ソフトウェア	64,270		
その他	1,532,546		
投資その他の資産	7,853,309		
投資及び出資金	67,004		
有価証券	-		
出資金	67,004		
その他	-		
長期延滞債権	346,371		
長期貸付金	75,167		
基金	7,385,306		
減債基金	-		
その他	7,385,306		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,539		
流動資産	4,740,152		
現金預金	1,053,001		
未収金	247,577		
短期貸付金	-		
基金	3,439,665		
財政調整基金	2,898,792		
減債基金	540,873		
棚卸資産	1,344		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,429		
繰延資産	-	純資産合計	68,309,295
資産合計	99,792,940	負債及び純資産合計	99,792,940

【全体】行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	16,606,946
業務費用	8,235,670
人件費	2,224,525
職員給与費	2,084,198
賞与等引当金繰入額	14,077
退職手当引当金繰入額	-99,146
その他	225,396
物件費等	5,715,047
物件費	2,904,686
維持補修費	66,656
減価償却費	2,743,705
その他	-
その他の業務費用	296,098
支払利息	150,449
徴収不能引当金繰入額	-6,357
その他	152,006
移転費用	8,371,276
補助金等	7,131,080
社会保障給付	1,237,631
その他	2,565
経常収益	1,325,582
使用料及び手数料	1,004,929
その他	320,653
純経常行政コスト	15,281,364
臨時損失	203,377
災害復旧事業費	202,806
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	571
臨時利益	15,052
資産売却益	1,906
その他	13,146
純行政コスト	15,469,690

【全体】純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,237,876	100,458,692	-31,220,816	-
純行政コスト(△)	-15,469,690		-15,469,690	-
財源	14,381,684		14,381,684	-
税金等	9,566,185		9,566,185	-
国県等補助金	4,815,499		4,815,499	-
本年度差額	-1,088,006		-1,088,006	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,462,367	2,462,367	
有形固定資産等の増加		663,698	-663,698	
有形固定資産等の減少		-2,745,664	2,745,664	
貸付金・基金等の増加		345,598	-345,598	
貸付金・基金等の減少		-725,999	725,999	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	201,227	201,227		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-41,803	294,895	-336,697	
本年度純資産変動額	-928,581	-1,966,245	1,037,664	-
本年度末純資産残高	68,309,295	98,492,447	-30,183,152	-

【全体】資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,943,747
業務費用支出	5,572,471
人件費支出	2,313,846
物件費等支出	2,987,585
支払利息支出	150,449
その他の支出	120,591
移転費用支出	8,371,276
補助金等支出	7,131,080
社会保障給付支出	1,237,631
その他の支出	2,565
業務収入	14,685,222
税込等収入	8,805,064
国県等補助金収入	4,541,578
使用料及び手数料収入	1,011,688
その他の収入	326,893
臨時支出	203,377
災害復旧事業費支出	202,806
その他の支出	571
臨時収入	51,658
業務活動収支	589,757
【投資活動収支】	
投資活動支出	938,612
公共施設等整備費支出	488,698
基金積立金支出	414,817
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,098
その他の支出	-
投資活動収入	979,936
国県等補助金収入	250,422
基金取崩収入	503,944
貸付金元金回収収入	122,055
資産売却収入	3,515
その他の収入	100,000
投資活動収支	41,323
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,282,764
地方債等償還支出	1,206,220
その他の支出	76,544
財務活動収入	755,861
地方債等発行収入	755,861
その他の収入	-
財務活動収支	-526,903
本年度資金収支額	104,177
前年度末資金残高	868,659
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	972,835
前年度末歳計外現金残高	86,453
本年度歳計外現金増減額	-6,287
本年度末歳計外現金残高	80,166
本年度末現金預金残高	1,053,001

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～75年

物品 5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
変更ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ・一般会計：全部連結
 - ・奨学金特別会計：全部連結
 - ・国民健康保険特別会計：全部連結
 - ・介護保険特別会計：全部連結
 - ・後期高齢者医療特別会計：全部連結
 - ・農業共済特別会計：全部連結
 - ・水道事業会計：全部連結
 - ・下水道事業会計：全部連結
- ② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産	14,065,992千円	

建物	12,650,345千円	
工作物	1,414,288千円	
船舶	1,359千円	
インフラ資産	33,921,752千円	

建物	246,081千円	
工作物	33,675,671千円	
物品	4,099,327千円	

有形固定資産の明細

自治体名：猪名川町
会計：全体会計

年度：平成30年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,334,824	525,756	8,835	40,851,745	14,065,992	542,755	26,785,753
土地	16,221,713	12,708	5,706	16,228,715	-	-	16,228,715
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	22,547,418	376,738	1,142	22,923,014	12,650,345	520,441	10,272,669
建物付属設備	-	51,463	-	51,463	-	-	51,463
工作物	1,559,258	41,701	-	1,600,959	1,414,288	22,314	186,671
船舶	1,359	-	-	1,359	1,359	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,076	43,146	1,987	46,235	-	-	46,235
インフラ資産	91,428,174	495,696	89,757	91,834,115	33,921,752	919,415	57,912,362
土地	11,084,512	1	8,700	11,075,813	-	-	11,075,813
建物	576,286	-	23,891	552,396	246,081	16,203	306,315
工作物	79,743,443	440,567	57,166	80,126,845	33,675,671	903,212	46,451,174
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,933	55,128	-	79,061	-	-	79,061
物品	4,957,141	58,096	11,368	5,003,869	4,099,327	223,017	904,542
合計	136,720,139	1,079,549	109,959	137,689,728	52,087,071	1,685,186	85,602,657

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：猪名川町
会計：全体会計

年度：平成30年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	948,884	13,074,779	2,823,394	426,279	353,940	725,890	8,432,586	26,785,753
土地	431,652	6,257,595	1,135,425	161,533	218,965	230,534	7,793,010	16,228,715
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	484,294	6,738,084	1,688,643	264,746	130,082	380,728	606,092	10,272,669
建物付属設備	0	2,616	17,258	-	-	1,566	30,023	51,463
工作物	27,754	35,433	2,068	0	4,893	113,062	3,461	186,671
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,184	41,051	-	-	-	-	-	46,235
インフラ資産	57,759,273	0	0	403	150,859	1,827	0	57,912,362
土地	11,073,582	0	-	403	0	1,827	0	11,075,813
建物	306,315	-	-	-	-	-	-	306,315
工作物	46,300,315	-	-	-	150,859	-	-	46,451,174
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	79,061	-	-	-	-	-	-	79,061
物品	416,506	186,080	1,865	11,388	19,106	190,610	78,887	904,542
合計	59,124,663	13,260,859	2,825,259	438,070	523,905	918,327	8,511,573	85,602,656

【連結】貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,671,606	固定負債	30,170,124
有形固定資産	87,186,858	地方債等	11,659,373
事業用資産	28,366,457	長期未払金	90,000
土地	16,398,961	退職手当引当金	-766,084
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	19,186,835
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,998,503
建物	23,878,286	1年内償還予定地方債等	1,464,499
建物減価償却累計額	-13,025,415	未払金	178,173
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,474,602	前受金	420
工作物減価償却累計額	-2,406,462	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	164,151
船舶	1,359	預り金	83,364
船舶減価償却累計額	-1,359	その他	107,896
船舶減損損失累計額	-	負債合計	32,168,628
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	100,111,272
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-30,634,660
航空機	-	他団体出資等分	20,000
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,810		
その他減価償却累計額	-1,560		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	46,235		
インフラ資産	57,912,362		
土地	11,075,813		
土地減損損失累計額	-		
建物	552,395		
建物減価償却累計額	-246,081		
建物減損損失累計額	-		
工作物	80,126,845		
工作物減価償却累計額	-33,675,671		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	79,061		
物品	5,041,600		
物品減価償却累計額	-4,133,561		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,596,928		
ソフトウェア	64,382		
その他	1,532,546		
投資その他の資産	7,887,820		
投資及び出資金	30,504		
有価証券	-		
出資金	30,504		
その他	-		
長期延滞債権	347,334		
長期貸付金	75,167		
基金	7,453,117		
減債基金	-		
その他	7,453,177		
その他	2,176		
徴収不能引当金	-20,539		
流動資産	4,993,633		
現金預金	1,300,769		
未収金	247,709		
短期貸付金	-		
基金	3,439,665		
財政調整基金	2,898,792		
減債基金	540,873		
棚卸資産	6,920		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,429		
繰延資産	-	純資産合計	69,496,612
資産合計	101,665,240	負債及び純資産合計	101,665,240

【連結】行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	19,959,447
業務費用	8,895,486
人件費	2,291,845
職員給与費	2,143,700
賞与等引当金繰入額	14,157
退職手当引当金繰入額	-99,146
その他	233,133
物件費等	6,233,279
物件費	3,272,513
維持補修費	67,276
減価償却費	2,893,469
その他	22
その他の業務費用	370,362
支払利息	162,033
徴収不能引当金繰入額	-6,019
その他	214,348
移転費用	11,063,962
補助金等	9,818,203
社会保障給付	1,237,647
その他	8,111
経常収益	1,593,019
使用料及び手数料	1,028,966
その他	564,053
純経常行政コスト	18,366,428
臨時損失	203,377
災害復旧事業費	202,806
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	571
臨時利益	15,052
資産売却益	1,906
その他	13,146
純行政コスト	18,554,754

【連結】純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	70,414,179	102,244,713	-31,830,534	-
純行政コスト(△)	-18,554,754		-18,554,754	-
財源	17,527,026		17,527,026	-
税金等	11,123,130		11,123,130	-
国県等補助金	6,403,896		6,403,896	-
本年度差額	-1,027,728		-1,027,728	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,597,485	2,597,485	
有形固定資産等の増加		663,730	-663,730	
有形固定資産等の減少		-2,895,427	2,895,427	
貸付金・基金等の増加		382,643	-382,643	
貸付金・基金等の減少		-748,431	748,431	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	201,227	201,227		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,136	-4,278	2,142	-
その他	-88,931	267,094	-376,025	20,000
本年度純資産変動額	-917,567	-2,133,441	1,195,874	20,000
本年度末純資産残高	69,496,612	100,111,272	-30,634,660	20,000

【連結】資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,147,135
業務費用支出	6,083,174
人件費支出	2,382,320
物件費等支出	3,358,368
支払利息支出	162,033
その他の支出	180,453
移転費用支出	11,063,961
補助金等支出	9,818,203
社会保障給付支出	1,237,647
その他の支出	8,111
業務収入	18,097,971
税込等収入	10,362,009
国県等補助金収入	6,129,975
使用料及び手数料収入	1,035,715
その他の収入	570,273
臨時支出	203,377
災害復旧事業費支出	202,806
その他の支出	571
臨時収入	55,779
業務活動収支	803,238
【投資活動収支】	
投資活動支出	975,418
公共施設等整備費支出	488,973
基金積立金支出	451,347
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,098
その他の支出	-
投資活動収入	1,002,367
国県等補助金収入	250,422
基金取崩収入	526,376
貸付金元金回収収入	122,055
資産売却収入	3,515
その他の収入	100,000
投資活動収支	26,949
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,460,444
地方債等償還支出	1,383,900
その他の支出	76,544
財務活動収入	755,861
地方債等発行収入	755,861
その他の収入	-
財務活動収支	-704,583
本年度資金収支額	125,604
前年度末資金残高	1,093,936
比例連結割合変更に伴う差額	-2,136
本年度末資金残高	1,217,405
前年度末歳計外現金残高	86,782
本年度歳計外現金増減額	-3,418
本年度末歳計外現金残高	83,364
本年度末現金預金残高	1,300,769

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～75年

物品 5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計 : 全部連結
- ・ 奨学金特別会計 : 全部連結
- ・ 国民健康保険特別会計 : 全部連結
- ・ 介護保険特別会計 : 全部連結
- ・ 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
- ・ 農業共済特別会計 : 全部連結
- ・ 水道事業会計 : 全部連結
- ・ 下水道事業会計 : 全部連結
- ・ 猪名川上流広域ごみ処理施設組合 : 比例連結 (15.66%)
- ・ 丹波少年自然の家 : 比例連結 (2.25%)
- ・ 後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (0.52%)
- ・ 兵庫県町土地開発公社 : 比例連結 (8.33%)
- ・ ㈱いながわフレッシュパーク : 全部連結

② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産 15,434,796千円

建物 13,025,415千円
工作物 2,406,462千円
船舶 1,359千円
その他 1,560千円

インフラ資産 33,921,752千円

建物 246,081千円
工作物 33,675,671千円

物品 4,133,561千円

有形固定資産の明細

自治体名：猪名川町
 会計：連結会計

年度：平成30年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,284,057	526,031	8,835	43,801,253	15,434,796	690,074	28,366,457
土地	16,391,959	12,708	5,706	16,398,961	-	-	16,398,961
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,451,226	376,738	1,142	23,826,822	13,025,415	558,469	10,801,408
建物付属設備	-	51,463	-	51,464	-	-	51,463
工作物	3,432,658	41,944	-	3,474,602	2,406,462	131,559	1,068,140
船舶	1,359	-	-	1,359	1,359	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	1,778	32	-	1,810	1,560	47	250
建設仮勘定	5,076	43,146	1,987	46,235	-	-	46,235
インフラ資産	91,428,174	495,696	89,757	91,834,115	33,921,752	919,415	57,912,362
土地	11,084,512	1	8,700	11,075,813	-	-	11,075,813
建物	576,286	-	23,891	552,396	246,081	16,203	306,315
工作物	79,743,443	440,567	57,166	80,126,845	33,675,671	903,212	46,451,174
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,933	55,128	-	79,061	-	-	79,061
物品	4,994,886	58,096	11,381	5,041,601	4,133,561	225,433	908,039
合計	139,707,116	1,079,824	109,972	140,676,967	53,490,108	1,834,921	87,186,858

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：猪名川町
会計：連結会計

年度：平成30年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	948,884	13,085,785	2,823,394	1,993,395	356,522	725,890	8,432,586	28,366,456
土地	431,652	6,257,595	1,135,425	331,779	218,965	230,534	7,793,010	16,398,961
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	484,294	6,748,183	1,668,643	781,024	132,444	380,728	606,092	10,801,408
建物付属設備	-	2,616	17,258	-	-	1,566	30,023	51,463
工作物	27,754	36,310	2,068	880,592	4,893	113,062	3,461	1,068,140
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	30	-	-	220	-	-	250
建設仮勘定	5,184	41,051	-	-	-	-	-	46,235
インフラ資産	57,769,273	0	0	403	150,859	1,827	0	57,912,362
土地	11,073,582	0	-	403	0	1,827	0	11,075,812
建物	306,315	-	-	-	-	-	-	306,315
工作物	46,300,315	-	-	-	150,859	-	-	46,451,174
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	79,061	-	-	-	-	-	-	79,061
物品	416,506	186,240	1,865	11,388	22,443	190,610	78,987	908,039
合計	59,124,663	13,272,025	2,825,259	2,005,186	529,825	918,327	8,511,573	87,186,858

6. 財務書類から得られる指標

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのか分かりづらいものがあります。そのため、財務書類から得られるデータを指標化し、経年比較や他団体との比較を行うことが財政状況の把握には有効な手段となります。

以下に、総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に紹介されている財政指標について、本町の財務書類から得られる数値により算出しています。

(1) 資産の状況

(一般会計等)

指標	算式等	H29	H30
住民一人当たり資産額	$\frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	2,036 千円	2,019 千円
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{当該年度歳入総額}}$	6.27年	6.28年
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$	51.7%	54.8%

・ 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、他団体との比較が容易となります。なお、住民の人口は各年度における1月1日の住民基本台帳登録人口を採用しています。

・ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

・ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産（ただし物品を除く）のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。有形固定資産減価償却率は100%に近いほど償却資産の償却期間が全体として進行しつつあり、近い将来に施設等の維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

(2) 資産と負債の比率

(一般会計等)

指標	算式等	H29	H30
純資産比率	$\frac{\text{純資産 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$	88.0%	88.0%
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債残高 (BS) ※}}{\text{有形+無形固定資産合計 (BS)}}$	3.4%	3.3%

※ 地方債残高は、臨時財政対策債および減税補てん債等の特例地方債を除く

・ 純資産比率

地方公共団体が所有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良くとされています。

・ 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本等の財源のうち、地方債 (将来の償還が必要な負債) が占める形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを表しています。

(3) 負債の状況

(一般会計等)

指標	算式等	H29	H30
住民一人当たり負債額	$\frac{\text{負債合計 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	245 千円	242 千円
基礎的財政収支	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く。) (いずれも CF)	△221,149 千円	61,280 千円
債務償還可能年数	$\frac{\text{将来負担額※1 - 充当可能財源※2}}{\text{経常一般財源等※3}} - \text{経常経費充当財源等※4}$	2.7 年	2.6 年

※1 地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による

※2 地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定収入」とする

※3 「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とし、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による

※4 地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とし、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

・ 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。この額が少ないほど財政負担が軽い状態といえます。

・ 基礎的財政収支

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入の収支バランスを示す指標です。収支のバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。数値がプラスであれば、現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、単年度の税込などで賄われていることを表しています。

・ 債務償還可能年数

実質的な債務（将来負担額から充当可能基金等を控除した額で、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算出に用いられるもの）が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

（４）行政コストの状況

（一般会計等）

指標	算式等	H29	H30
住民一人当たり行政コスト	$\frac{\text{純行政コスト (PL)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	307 千円	295 千円

・ 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コスト（行政コストのほか、人件費や物件費などの性質別費用）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりいくら行政コスト（または費用）がかかっているかを表します。この指標を類似団体等と比較することにより、行政活動の効率性を評価することが可能となります。

(5) 受益者負担の状況

(一般会計等)

指標	算式等	H29	H30
受益者負担の割合	$\frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{純経費用 (PL)}}$	2.9%	3.7%

・ 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを経常費用（純経常行政コスト）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。経年比較や類似団体間比較により、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。